

# 養護施設入所児童の社会生活能力について

竹 内 要

## I 序 論

社会的養護としての施設養護は、家庭復帰、社会復帰を最終目標としている。とりわけ児童の養護において、家庭生活、社会生活への適応ないし再適応という見地に立つ場合、児童の基礎的な社会生活能力の獲得は極めて重要な課題である。

この点については、既に養護施設においてみられるように「児童が日常起居の間に社会の一員となるよう生活指導を行う」と規定され、基本的な養護領域として位置づけられてきている。

しかしながら児童福祉施設（今回は養護施設について考えるが）における生活指導は非常に範囲が広く、あまりに日常的な事柄で身近すぎてしまい、かえってその実態についての理解、的確な指導法、評価等は体系的にまとめるべく、さまざまな形で、いわば経験と勘、名人芸的に実践されてきている。すなわち日常茶飯事ということで、重要な領域とされながら、この視点からの児童の実態の把握、系統的な指導等の実践の積み重ねという方法は必ずしも一般的な方法となっていないようである。

この観点から養護施設児童に関して、例えば「養護児童の実態：養護児童実態調査・結果報告書」についてみるとはっきりするのである。この調査は各年代（昭和36・45・52年）の養護児童について全国的規模で厚生省が行った調査である。調査の内容は、1、養護施設に入所している児童の実態、2、養護施設から退所した児童の実態その地についてであり、これらの細部について知ることができるのである。特にこの「養護施設に入所している児童の実態」の中の児童自身に関する項目についてであるが、ここには「学業成績および知能指数」、「心身の状況」、「児童の問題行動」、「児童の体位」等の調査項目はあるが、児童の社会生活をするための基本的能力というような面からの把握はなされていない。消極的な意味から「問題行動」として反社会的、非社会的行動をとりあげ、また知能指数と学業成績の関連もみているのである。しかし社会適応のための基礎的能力と考えられる社会生活能力について触れられていないことは、やはり養護児童の実態を把握する視点としては不十分ではないかと考える。

これとは別に、最近のわが国の社会における家庭養護つまり一般家庭の児童の養育についての問題である。児童がその家庭でしつけられるべき基本的生活習慣や生活技能が著しく欠けていることが世間一般からも指摘されるようになり、知育偏重への反省から文部省主導によって「児童の日常生活に関する調査研究」が行われるということである。

つまり現代は、児童にとってこのような社会的状況ということである。すなわち施設養護、

家庭養護のいずれかを問わず、児童の全人的発達という視点に立つならば、広いいみでの社会生活のための基本的な能力の点検は必要であり、学力偏重の競争社会に対し、児童のみかた、指導のあり方として考究すべき必然性もあると思われるのである。

## II 目 的

児童養護の内容や方法をより適切なものにしていくためには、現在の養護実践の反省、評価を欠くことはできない。その前提として児童の実態の把握、検討があるが、今回は養護施設における日常処遇のなかで日常生活指導と直接に関連をもつ、児童の社会生活能力についてその実態を把握し、個々の児童の指導のための診断評価をすること、その全般的発達状態について整理することにより、施設養護との関連について考察する。

なおここで「社会生活能力」とは、「児童が自分自身の生活进行处理し、やがて成人として独立にいたるいろいろな活動に参加する能力の発達」（“社会的成熟” Doll, E. A. “Vineland Social Maturity Scale”）といわれるもので、それは基本的社会生活能力とも考えられる。

## III 対象および方法

(1) 長野県内4養護施設入所中児童（表1）を対象に、各施設毎に、新版S—M社会生活能力調査（三木安正監修：旭出学園教育研究所・日本心理適性研究所著：日本文化科学社発行）を施行。

表1 4養護施設入所中児童数

年齢 性	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13 以上	計
男	1	3	1	4	2	3	6	12	9	12	5	16	21	95
女		3		6	6	5	6	7	4	6	6	7	13	69
計	1	6	1	10	8	8	12	19	13	18	11	23	34	164

※13歳以上内訳

13歳未満

年齢 性	13	14	15	16	計	1 ～ 12
男	8	10	3		21	男 74
女	4	4	2	3	13	女 56
計	12	14	5	3	34	計 130

(2) 検査実施時期は、昭和58年2月から3月の間に3施設は実施。

1施設は、昭和58年9月23日に実施したがこの施設は昭和56年9月20日に第1日目の同検査を実施しており、2年間の経過の状況をも検討するための再検査でもある。入所、退所の異動のあるなかで第1回検査と第2回検査の両方に該当した児童は28名であった。

(3) 検査記入者は各施設の児童指導員、保母等の直接処遇職員とし、なるべく複数職員の協議、相互点検とした。（本検査は被検児自身が回答するのではなく、被検児の日常生活の状況をよく理解している父母、兄姉、担任教師などに記入してもらうこととされている）

## IV 結果と考察

検査結果の個々の児童分については、全対象児すべてについて各施設の児童指導のための研究会や事例研究会資料として研究討議している。（目的1）.児童指導のための診断評価）

全般的な整理に当っては、本検査の特性上次のようにした。すなわち本検査は適用年齢1歳から13歳までとなっており、それに該当する児童の社会生活能力を測定することができるが、

実際にSA（社会生活年齢）が13歳を上限としており、したがってSQ（社会生活指数）も13歳では100が上限となっているのである。したがって13歳以上については101以上のSQの算出はできないことから分布状況を把握するには限界があり、13歳未満を中心にまとめ、13歳以上については参考までとする。

また本検査は、構造上6領域（身辺処理、移動、作業、意志交換、集団参加、自己指南）の下位検査によって構成されており、この下位検査つまり領域間の発達水準の異同、つまり個人内変異は極めて興味のあるところであり、また診断的価値も有するものと思われるが、今回はSQレベルを中心に整理するにとどめた。それは本検査作成者の「本検査の主要なねらいは子どもの社会生活能力の発達の程度を総体的にとらえることである。したがって、6領域のSA尺度は非常に大ざっぱなものである。利用にあたっては、おおよその発達のレベルを見るにとどめたい」としていることもあり慎重を期した。しかし今後、機会があれば標準化過程の統計的処理の資料も発表されているので何らかの形で分析的考察をしたいと考えてはいる。

## 1 SQ段階値の概要

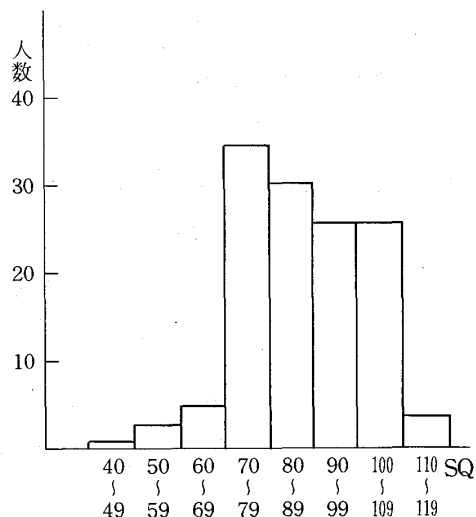
13歳未満対象児のSQ値を段階別にしたのが「表2」でこの算術平均(M)、標準偏差(SD)をそれぞれ算出した。SQ100を中心とした段階別分布をみるため13歳以上を除いたが、SQ平均は88.69でやや低めの傾向といえる。男女差もみられ女子の方が男子より高めとなっているが、本検査の標準化に当っては性差は考えられていない。

表2 SQ段階分布（13歳未満）

SQ段階	全 (130)	%	男	女	※全 (164)	※%
40～49	1	0.8		1	1	0.6
50～59	3	2.3	1	2	2	1.2
60～69	5	3.8	5	0	7	4.2
70～79	35	26.9	25	10	42	25.6
80～89	30	23.1	18	12	38	23.1
90～99	26	20.0	13	13	35	21.3
100～109	26	20.0	10	16	35	21.3
110～119	4	3.1	2	2	4	2.4
計	130	100	74	56	164	100
M	88.69		85.13	91.25	87.94	
SD	14.03		12.98	14.75	13.32	

※参考として13歳以上の全対象児のSQ分布と比率を掲げた。

図1 SQ段階別・人数（13歳未満）



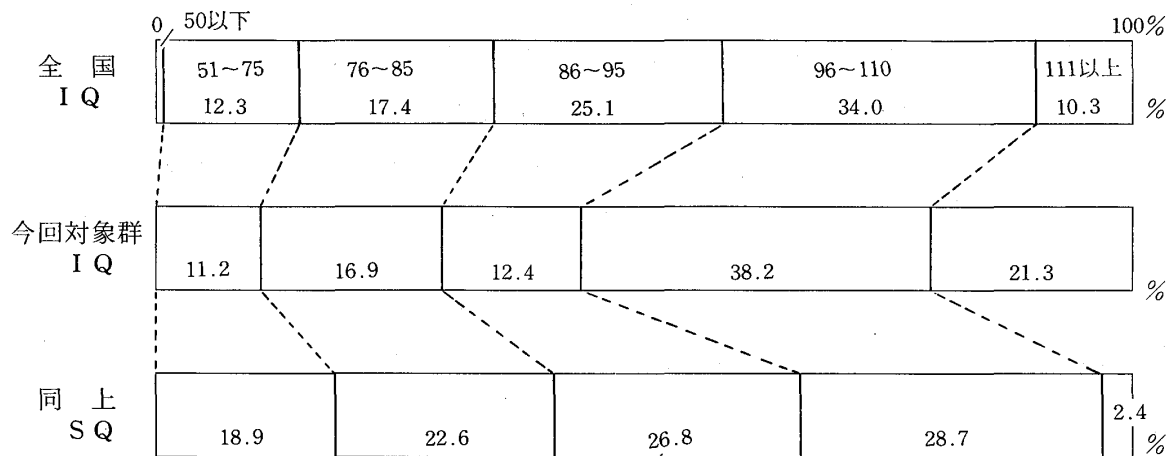
全般的にやや低めの傾向は「図1」によってさらに明瞭となる。すなわちSQ70～79、80～89の段階グループが目立って多く、この両者の合計で50パーセントを占めているのである。そしてほぼ標準レベルと考えられる90～99、100～109段階の合計40パーセント、それ以上の全合計をみても3.1パーセントで約43パーセントとなりおよばないのである。

## 2 IQ（知能指数）との対比

SQあるいは社会生活能力は知能の働きを必要とする側面もあり、知能の発達レベルとの関

連を無視することはできない。したがって対象児のうちIQ（知能指数）の判明している児童（89名）についてIQ段階別に整理した。段階の設定は全国調査と比較対照するためにそれに合わせ分類した。

図2 IQ段階とSQ段階比率



「表3」によるとIQは、全国調査と比較すると、今回の対象群は111以上の児童の比率が高いこと（10.3に対し21.3パーセント）が目立ち、96~110の中間知能と考えられる普通水準の38.2パーセントも安定的である。今回の対象群が少ないことによるものか、分布にはむらがあり、76~85が86~95段階グループより多いような現象もみられ、偏りもうかがわれる。それら

表3 IQ段階とSQ段階の比率

種別 段階	全 国 IQ(45年)	今 回 IQ	SQ
50以下	0.9		0.6
51～ 75	12.3	11.2	18.9
76～ 85	17.4	16.9	22.6
86～ 95	25.1	12.4	26.8
96～110	34.0	38.2	28.7
111以上	10.3	21.3	2.4
	100	100	100

の事実はあるものの今回の対象群のIQ段階はおおむね普通水準に近いとみてよい。したがって前述のSQに影響する条件としての知的側面については考慮を払う必要はないと考えられる。

そこで、対象群におけるIQ段階分布に対するSQ段階分布の対比である。もちろん、SQとIQを全く同一条件、レベルで考えることはできないが、発達を示す指数の分布としてみると、IQは96~110を頂点として正規分布に近い形を示しているのに対し、SQはかなり低めにもわたって平坦に流れていることがわかる。

しかも、このSQの低い傾向についての要因の一つとして考えられる低IQについては今回の対象群は考慮しなくてよいと考えられてきているのである。

たしかにSQに表現される社会生活能力は、知能の働きを必要とする側面もある反面、児童が社会環境の中で学習することによって獲得し、その学習の機会が与えられないと身につけることが困難であるといわれる。この意味で、IQとは本質的に異なるものである。すなわち知能検査で測定される知能はかなり生得的な素質に負うところが大きいとされている。したがって精神年齢(MA)の発達はおおむね年齢による成熟に規定されIQの変動も少ないとされる。したがって、この本来的に異なるSQとIQとの比較対照については、単にSQ分布をみると

低めになっているということではなく、SQ (SA:社会生活年齢も同様に)は、IQと異なり、児童が現在身につけている実生活の処理能力の程度を示すものであって、IQのように将来の発達を予測するには適さないものである。むしろIQとの比較においては、学習の可能性の検討に役立つとされており、この観点からの考察が必要である。

そのいみあいでは、今回の対象群のIQとSQの対比は、何らかの問題の存在をうかがわせるものといえよう。すなわち、IQが低めであることによってSQも低めである、という図式ではなく、むしろIQはおおむね普通水準つまり一般的にいうと学習能力は普通にあるけれども、児童をとりまく環境上の影響から社会生活能力の学習、そして獲得がなされないでSQを低くしているのではないかという問題である。なお環境上の問題とひとくくりにしたが、その内容は極めて多様で、基本的な生活条件から文化的刺激、教育ないし指導条件など児童にふれるいっさいのものということになる。しかもその環境条件が、それぞれの児童の発達段階や個性にさまざまな形で影響を与えているのであるが、それらに欠陥や不適切さがないか、どうか、今後、明確にしていくべき課題と考える。

### 3 年齢、入所期間、入所時年齢のSQ値

対象群としての施設入所児童のSQ分布の状況は先にみた通りであるが、この施設入所児童は、年齢、入所時期、入所期間などすべて異なる児童の集団である。学校における学級集団や実験用に統制された対象ではなく、いわば雑然としたさまざまな条件を背負った異質集団である。この複雑な条件に加え標本数も少ないので、2, 3の角度から整理を試み今後の積み重ねの手がかりとしたい。

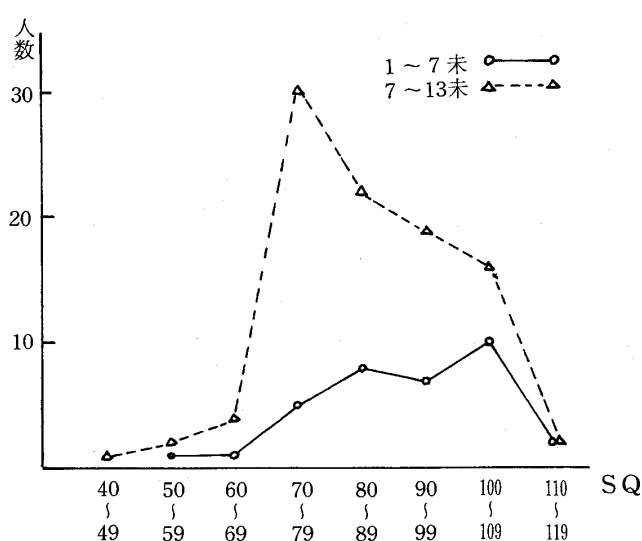
#### (1) 年齢階層別・SQ段階

表4 年齢階層別 SQ段階

SQ \ 年齢	1 歳～7 歳 未 満	7 歳～13 歳 未 満	13 歳～
40～49		1	
50～59	1	2	
60～69	1	4	1
70～79	5	30	7
80～89	8	22	8
90～99	7	19	9
100～109	10	16	9
110～119	2	2	
計	34	96	34
M	91.76	85.93	90.29
SD	14.08	13.69	11.69

※13歳以上は最高SQ100。

図3 年齢階層別・SQ段階



「表4」は、1～7歳未満の幼児ないし幼年期と、7～13歳未満のいわゆる学童期を主とした

年齢段階区分をして、そのSQ値をみたものである。(13歳以上は参考までに掲げた)

SQの平均値は、1～7歳未満の幼年期グループでは、91.76で普通水準とみられるが、7～13歳未満の学童グループは、85.93といくぶん低めである。

なおこの両者の対比は「図3」によっていっそう明瞭になる。しかし統計的に有意差は認められなかった。(t検定→N・S)

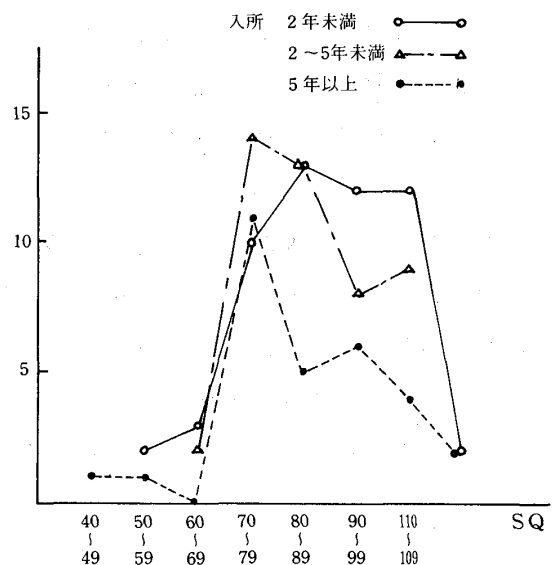
## (2) 入所期間別・SQ段階

前項の年齢別からSQをみたものは、児童の現在という点のみを把えたのであるが、「表5」は児童の施設入所中の期間からSQ値の差異をみたものである。すなわち施設生活ないし施設養護による影響をうけた期間の長短に基準をおいて分類したものである。

表5 入所期間別 SQ段階

期間別 SQ段階	2年未満	2年～ 5年未満	5年以上
40～49			1
50～59	2		1
60～69	3	2	
70～79	10	14	11
80～89	13	13	5
90～99	12	8	6
100～109	12	9	4
110～119	2		2
計	54	46	30
M	88.70	86.73	85.66
SD	14.31	11.85	15.90

図4 入所期間別・SQ段階値



この期間の分け方、段階設定はさまざまな角度から考えられ議論のあるところであるが、今回は、「表5」にみられるような3つの段階とした。

まず入所当初の施設における指導がまだ十分にはおよばない(むしろこれまでの家庭の影響を背負っている)か、養護効果としては短期的な層のものが考えられる時期として入所2年未満(これも年少児と年長学童児などの場合でその時間の影響する意味も変わってくるが)とし、次に中期ともいべき設定で2～5年未満、長期間入所として5年以上をまとめた。くり返すが、この意味づけ、期間が妥当かどうかは疑義もあるが、おおむねの平均的なところで一つの方式としてすすめることとする。

3つのグループの平均値については、それほど大きい差はみられない。しかし各グループのSQ段階の分布をみると、そのバラツキの度合にはかなりの差異がみられる。このことは各グループのSDの数値によっても比較することができ、また「図4」からもうかがうことができる。

これらから考えられることは、短期間(2年未満)入所児のバラツキは、さまざまな入所前の条件、状況によっての施設入所になったということでもむしろ当然のことといってもよいかも知れない。このようなSQだけでなくあらゆる面でさまざまな児童を受け入れ、その実態をベー

スとして施設養護の実践はスタートするのである。

また中期（2～5年未満）と考えられる期間は、施設生活にも慣れて比較的安定した時期として、まとまりのある姿をみてとってよいであろうか。しかしやはり対象群の少ないことから不確定性、SQ110以上の児童がゼロということなど、単にまとまりの良さだけでもない。

さらに5年以上とした長期入所児のバラツキはどう考えたらよいであろうか。もちろん高SQ児童もいるが低レベルのSQ児もかなりみられるのである。グループ児童数からみてもかなりの分散のしかたである。

もちろんSA（社会生活年齢）は、少しづつ向上したとしても年齢相応のテンポで向上発達していかなければ、相対的にSQの低下はまぬかれないのは当然である。これらのこともふまえて、入所期間とSQ値については今後さらに多角的に検討すべき課題であると考え。それは、個々の児童の養護効果という視点に立っても、また施設養護のあり方を問ういみにおいても重要である。

図5 入所時年齢・SQ段階

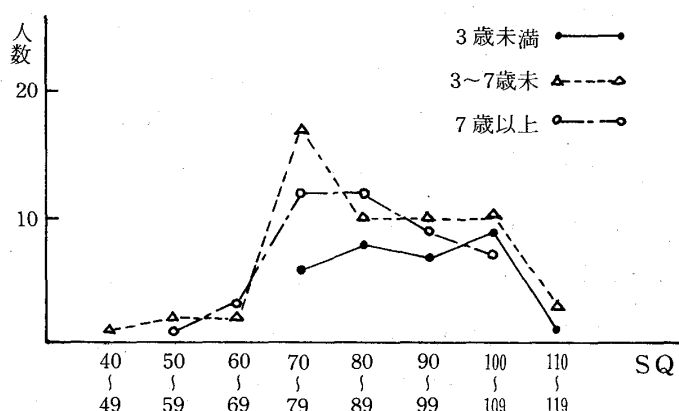


表6 入所時年齢 SQ段階

入所時年齢 SQ	3 歳 未 満	3～7歳 未 満	7 歳 以 上
40～ 49		1	
50～ 59		2	1
60～ 69		2	3
70～ 79	6	17	12
80～ 89	8	10	12
90～ 99	7	10	9
100～109	9	10	7
110～119	1	3	
計	31	55	44
M	92.10	86.45	85.90
SD	11.69	15.65	16.75

### (3) 入所時年齢とSQ段階

集団養護の児童におよぼす影響は、それぞれの児童の発達段階との関連を無視することはできない。児童の社会生活能力という観点からみても、家庭養育の意味を考え、また施設養護を考える立場から、児童がいかなる発達段階、年齢時に、家庭から離れて施設に入所したかは、重要なポイントとなるはずである。

このことを「表6」からみると、3歳未満（この中には2歳を中心とした家庭ではなく乳児院から措置変更による幼児も含まれる）のグループは、幼児前期の早期入所児童ともいうことができる。また3～7歳未満は幼児後期と考えられ、家庭において一般的しつけがなされる時期であり、社会生活能力の基礎的なものとの関連も考えられる。そして一般には7歳以上の学童期以上になっての入所グループは、基礎的なしつけは一応されてきている時期と考えられる。しかし施設入所が必要と認められる要養護的事態は、必ずしも児童にとって一般的な経過をとっているとはかぎらないことに留意したい。

「表6」および「図5」にみられるように、3歳未満グループは平均値も普通水準でまとまっているが、入所年齢が高くなるにしたがって、平均値はいくぶん低下し、バラツキも大きくなる。

しかしこの傾向については、統計的に有意差は認められなかった。(t検定→N・S)

標本数の少ないこともあり、重要な課題の一つと考えられるので今後さらに吟味していくこととしたい。

#### 4 再検査によるS Q値の変動

すでに、「Ⅲ. 対象および方法」においてふれたが、今回の対象とした施設のうちの1施設については、2年前に同一の社会生活能力検査を施行し今回再検査をしたものである。施設における指導(養護)は継続的なものであるから、その経過を検討しながら指導をすすめていくのは当然なことであるが、今回は特に意図的に2年の期間をおいて施行したものである。この追跡検査の対象児すなわち2年前から引き続き同施設に在所していた児童は28名(男16, 女12)であった。数的にあまりに少ないので概括的にみていくことだけにとどめ、将来さらに資料の集積によって分析検討を加えることとしたい。

S Q値変動の分類としては、第1回(昭56・9)測定S Q値に対し第2回(昭58・9)測定S Q値がプラス・マイナス5以内の変動は「変化なし」とし、S Q値6以上の上昇を「上昇」、同じく6以上の下降、低下を「下降」という3群に分けた。

「表7」は、S Q値変化の全般的な傾向である。「上昇」「変化なし」の両者で約60パーセントであるが、「下降」群の39パーセントが問題となる。特に女子は50パーセントが「下降」となっている。また「上昇」「下降」の幅は、それぞれS Q値で最大17であった。

表7 2年間経過によるS Q値の変化

性 グループ	男	女	計
上 昇 群	4	4	8 (28.6)
変化なし	7	2	9 (32.1)
下 降 群	5	6	11 (39.3)
計	16	12	28 (100)

表8 年齢階層別変動

階層 グループ	幼 児	学童以上
上 昇 群	2	6
変化なし	2	7
下 降 群	2	9 (40.9)
計	6	22

表9 入所期間とS Q値の変動

期間 グループ	3歳未満	2年～ 5年未満	5年以上
上 昇 群	1	5 (35.7)	2
変化なし	2	7 (50)	
下 降 群	3 (50)	2	6 (75)
計	6	14	8

表10 入所時年齢とS Q値の変動

年齢 グループ	3歳未満	3歳～ 7歳未満	7歳以上
上 昇 群	3	3	2
変化なし	1	5 (50)	3 (42.8)
下 降 群	7 (63.6)	2	2
計	11	10	7

「表8」はS Q値の変動を年齢階層グループからみたものであるが、幼児グループの変動の方向は3つの方向に同程度に分散しているが、学童以上のグループは「下降」が40パーセントを占めている。これは全体の傾向と類似した傾向でもある。

「表9」は児童の入所期間からS Q値の変動のしかたをみたものであるが、短期間グループで「下降」が半数を占めているが、中期ではほとんどが「変化なし」「上昇」となり安定的である。しかし、長期になると75パーセントは「下降」となっている。この点については、標本数も極



めて少ないことから即断はできないが、今後さらに検討していきたい課題である。

「表10」は児童の入所時の年齢とS Q値の変動をみたものであるが、3歳未満に入所した幼児前期の大半が「下降」グループに属していることに注意したい。また3～7歳未満の幼児後期の一般には日常生活上のしつけが集中的にすすめられる時期に入所した児童が「変化なし」を中心に比較的良好な傾向を示している。しかしこれも量的に少ないことからさらに留意しながら見守っていくことにしたい。

以上の追跡再検査の結果についても、まず実践的課題として個々の児童にとって、それは何をいみするか、を十分に吟味検討し、臨床的に役立てることからはじめ、それと共に児童養護との関連についても検討を試みようとした。しかし量的に少ない対象であることに加え、影響する要因が複雑であり性急な結論はかえって誤解、誤認を生じやすいことを懸念し統計的操作も経ずに平板な数処理にとどめた。しかしこの中にも、これまでの結果に対し補強的役割をするものと、逆に再吟味を迫るものがあるように思われるが、やはりこの点については今後の資料の集積を経て立体的な統計的操作などが必要であるということを記すにとどめておく。

## V 結 語

養護施設入所児童164名に社会生活能力検査を施行し、個々の児童の指導に資すると共に、全般的傾向について整理して考察したものである。

細部の数処理は、今回用いた検査の特性もあって（「社会生活能力」の特性でもある）13歳未満の児童130名を中心とした。

主要な項については統計的検定を経て吟味したものもあるが有意差は認められない程度のものであり、標本数も少ないことと相まって確定的な結論づけはできない。むしろ今後の課題としていくつかを挙げる。

今回の検査対象となった施設児童の場合、全体としてS Qレベルはやや低めの傾向にあるのではないかと、またそれら児童のI QレベルからみるとS Qは向上の可能性があるのではないかと、施設入所期間がS Q値におよぼす影響としては、長期間在所児の伸び悩みの疑いがあり、入所時の年齢とS Q値の関係では3歳未満の早期入所児がやや高い傾向を示した。しかし追跡検査の結果はこのグループに「下降」が多いという事実はどう考えたらよいか、さらに資料の収集により検討、吟味し、施設養護との関連についても考察する必要があると考える。

さて児童の社会生活能力の測定は、施設養護過程において、児童の実態の一面を捉えたものにすぎない。それは例えばある施設の研究会において「これらのことは大体できるけれども、自分からはやるのが少ない高年齢児もいるが……」という職員のことばは、児童をみる角度が多くあることを示唆したし、また問題の複雑さに気づいたものといえよう。またこの「能力」をどう生かしているかをも考えるべきことを提示したものでもある。

それにつけても社会福祉実践の評価が問題となっている昨今、福祉現場との共同によって、日常の福祉実践の手がかりの一つを得るための検査の施行である。福祉現場においては常に新たな実践理論の構築が要請されているが、それは日常処遇の中で形成されていかななくてはなら

ない。本検査の施行は、それによって極めて日常的な児童の姿を見つめることから始まり、方法的にも比較的容易なところに特徴がある。専門研究機関ではない実践現場において専門性を高めていくためには、科学性に関する評価と共に実用性をも含めて考慮していかなければ継続的な実践的研究は困難である。すなわち現場における実践研究のあり方をも模索しながら、目の前の児童を正確に把握するための試みでもある。

最後に、暖かい共同を賜った各施設的全関係者に厚くお礼を申し上げますと共に、さらに計画中の他の施設関係者も含め今後の御協力をお願いしたい。

〔参考・引用文献〕

- 1) 厚生省児童局編：養護施設運営要領：日本少年教護協会（昭29）
- 2) 厚生省家庭児童局：養護児童の実態（昭和36年・45年・52年）養護児童実態調査結果報告書：日本児童福祉協会
- 3) 旭出学園教育研究所・日本心理適性研究所：新版S—M社会生活能力検査：日本文化科学社
- 4) 鉄道弘済会編：社会福祉研究（第33号）—社会福祉実践の評価と方法—：鉄道弘済会
- 5) 全国社会福祉協議会：月刊福祉（臨時増刊）—要養護児童の実態とその家庭問題へのアプローチ— Vol. 66.：全国社会福祉協議会
- 6) Doll, E. A. Vineland social maturity scale, manual of directions, Educational Test Bureau (1947)